



富士石油株式会社
証券コード：5017

株主のみなさまへ

第19期 中間報告書

2020年4月1日 ▶ 2020年9月30日



ご挨拶

株主のみなさまには平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方々に謹んでお悔やみ申し上げますとともに、罹患された方々の一日も早いご回復を心よりお祈り申し上げます。

第19期中間報告書(2020年4月1日～9月30日)をお届けするにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大は、当社事業に大きな影響を及ぼしております。世界規模の外出制限等により石油需要は大幅に減退し、原油価格も下落しました。また、国内における人口減少や脱炭素化の進展に伴い中長期的に石油需要は減少していく見通しがある中で、今後人々の暮らしや仕事のあり方が大きく変化していくことも予想され、石油をめぐる状況はさらに不透明さを増しています。

1

目次

株主のみなさまへ	1
営業の概況	3
連結財務諸表	5
連結決算ハイライト	7
TOPICS	9
グループ概要	11
会社概要	13
株式の状況	14
株主メモ	裏表紙

このような変化の激しい事業環境のもと、当社は早期より新型コロナウイルス対策本部を立ち上げ、時差出勤や在宅勤務等の感染防止策を徹底し、従業員の健康を守るとともに、エネルギーの安定供給を堅持してまいりました。今後とも感染症のみならず、近年頻発化・激甚化している自然災害、地震リスクに対しても引き続き対策を講じ、安全・安定操業に万全を期してまいります。

当社製油所は、首都圏という立地優位性、安定した顧客基盤、優れた輸出設備、高度な重質油処理能力など、国内きっての強みを有しております。当社といたしましては、いかなる事業環境下でもこれらを最大限に生かすとともに、新たな事業展開も見据えながら、企業価値の向上を目指してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き当社グループ事業へのご理解と、今後の事業発展に向けた長期的なご支援、ご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

2020年12月



代表取締役社長 柴生田 毅夫

2

営業の概況

当上半期におけるドバイ原油価格は、期初1バレルあたり21ドル台で始まりましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済活動の停滞等により、4月下旬には13ドル台まで下落しました。その後はOPECプラスによる協調減産合意や経済活動の再開に伴う石油需給の引き締めまりへの期待等により、6月下旬には43ドル台まで上昇しました。7月以降は一時的に46ドル付近まで上昇する局面はあったものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う世界経済の停滞懸念等が上値を抑える展開となり概ね40ドル前半までの小幅な値動きで推移しました。この結果、期中平均は約37ドルとなりました。

一方、期初1ドル107円半ばで始まった為替相場は、一時的に米ドル需要が喚起されて109円台まで円安となる局面があったものの、その後のドルの流動性安定化に加え、7月には米中関係悪化懸念等を受けて104円台前半まで円高が進行しました。8月以降は一時的に107円付近まで円安が進んだものの、概ね円高基調で推移し、期末は105円台後半で終了しました。この結果、期中平均は106円台半ばとなりました。

袖ヶ浦製油所での原油処理量は、前年の小規模定期修理の影響解消等により、前年同期に比して160千キロリットル増の3,297千キロリットル、当社の石油製品及び石油化学製品等の販売数量は、172千キロリットル増の3,450千キロリットルとなりました。

こうした状況のもと、当上半期の業績は以下のとおりとなりました。

売上高は、前期の小規模定期修理の影響解消により販売数量は増加したものの、新型コロナウイルス感染拡大による需要減退に加え、原油価格が低位で推移したことを受けて販売価格が下落したことにより前年同期比491億円減収の1,626億円となりました。損益につきましては、在庫影響(総平均法および簿価切下げによるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響)が47億円の原価押し下げ要因(前年同期は12億円の原価押し上げ要因)となったことに加え、定修影響の解消等により、営業利益45億円(前年同期比102億円増益)となりました。経常利益は54億円(前年同期比118億円増益)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は42億円(前年同期比99億円増益)となりました。

なお、在庫影響を除いた実質ベースの損益は、営業損失相当額は1億円(前年同期比43億円改善)、経常利益相当額は7億円(前年同期比59億円増益)となりました。



3

売上高

1,626億円
(前年同期比 491億円減収)

営業利益

45億円
(前年同期比 102億円増益)

経常利益

54億円
(前年同期比 118億円増益)

親会社株主に帰属する 四半期純利益

42億円
(前年同期比 99億円増益)

4

連結財務諸表

■ 四半期連結貸借対照表

(百万円)

科目	当第2四半期末 (2020年9月30日現在)	前期末 (2020年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	106,373	125,384
固定資産	120,104	120,119
資産合計	226,477	245,504
負債の部		
流動負債	130,699	151,795
固定負債	50,441	52,412
負債合計	181,141	204,207
純資産の部		
株主資本	47,812	43,546
その他の包括利益累計額	△2,633	△2,393
非支配株主持分	157	144
純資産合計	45,336	41,297
負債純資産合計	226,477	245,504

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

科目	当第2四半期 連結累計期間 (2020年4月1日 ～2020年9月30日)	前第2四半期 連結累計期間 (2019年4月1日 ～2019年9月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	22,175	3,105
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,356	△1,686
財務活動による キャッシュ・フロー	△21,905	△742
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△80	△139
現金及び現金同等物の 増減額	△1,167	537
現金及び現金同等物の 期首残高	10,474	9,383
現金及び現金同等物の 四半期末残高	9,306	9,921

■ 四半期連結損益計算書

(百万円)

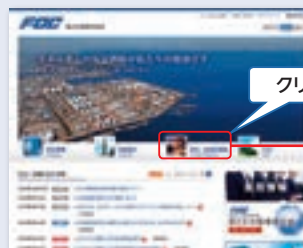
科目	当第2四半期連結累計期間 (2020年4月1日 ～2020年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (2019年4月1日 ～2019年9月30日)
売上高	162,618	211,805
売上原価	155,885	215,385
売上総利益又は総損失(△)	6,733	△3,580
販売費及び一般管理費	2,205	2,150
営業利益又は損失(△)	4,528	△5,730
営業外収益	2,158	1,330
営業外費用	1,190	1,989
経常利益又は損失(△)	5,495	△6,389
特別利益	0	1,029
特別損失	4	58
税金等調整前四半期純利益又は純損失(△)	5,491	△5,419
法人税、住民税及び事業税	776	△8
法人税等調整額	434	301
四半期純利益又は純損失(△)	4,280	△5,711
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	15
親会社株主に帰属する四半期純利益又は純損失(△)	4,266	△5,726

さらに詳しい財務情報は
当社ホームページをご覧ください。

富士石油

検索

<http://www.foc.co.jp/>



トップページ

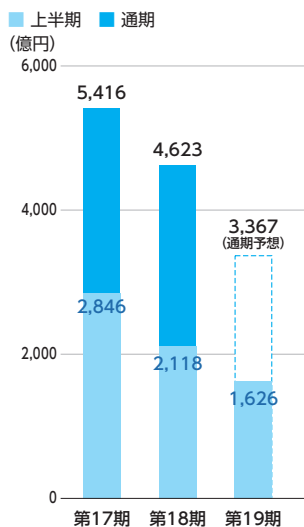
クリック



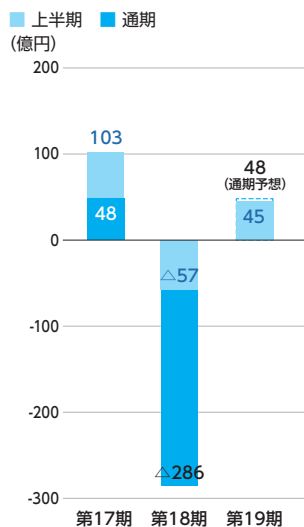
株主・投資家情報

連結決算ハイライト

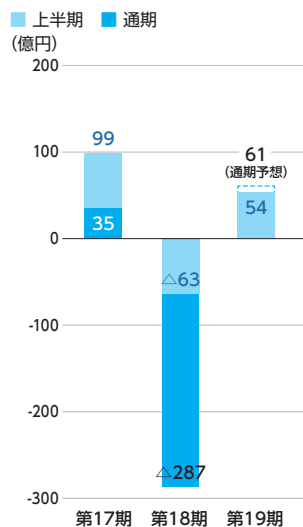
売上高



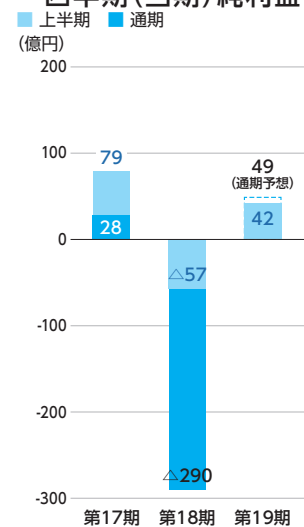
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



通期連結業績見通し

第19期見通しのポイント

最近の業績動向を踏まえ、連結業績予想を作成しました。

見通しの前提

原油価格(ドバイ原油)：下期40ドル/バレル
為替レート：下期110円/ドル

業績

2020年8月11日の「2021年3月期 第1四半期決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

売上高は3,367億円(前期比1,256億円減収)となる見通しです。また、損益につきましては、営業利益48億円(同334億円増益)、経常利益61億円(同348億円増益)、親会社株主に帰属する当期純利益49億円(同339億円増益)となる見通しです。

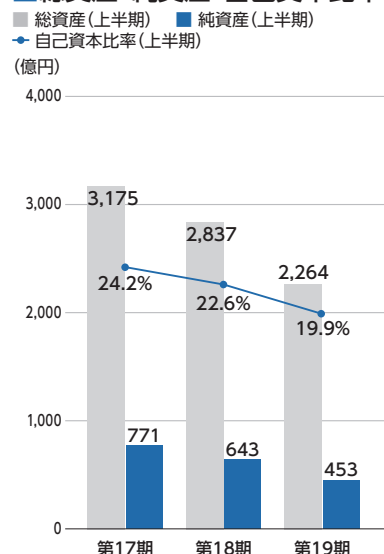
通期予想

売上高 3,367億円

経常利益 61億円

親会社株主に帰属する当期純利益 49億円

総資産/純資産/自己資本比率



通期連結業績見通しに関して
通期連結業績見通しについては、2020年11月9日時点において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により見通しと異なる場合があります。

BCP(事業継続計画)訓練の実施

当社は、大規模災害の発生時においても、被災地域での早期の供給再開を実現し、エネルギーの安定供給を確保できるようBCPを策定し、訓練等を通じた継続的な改善に取り組んでおります。本年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、WEB会議システムを活用した訓練を実施しました。

初動対応訓練では、コロナ禍により東京本社社員の80%が在宅勤務を行っている中で首都直下地震が発生したとの想定のもと、対策本部の立ち上げや社員の安否確認、被害状況の確認などの初動対応をリモート環境下で実施いたしました。被害状況等の情報は参加者には非開示とし、参加者はWEB会議システムを使用して情報の収集や報告を行うことで、リモート環境下におけるBCPの実効性の確認や課題の共有を行いました。

今回の訓練で明確化した課題については、社内でも共有・検討し解決を図るとともに、今後も定期的な訓練・社内教育の実施により、BCPの不断の見直し・改善に取り組んでまいります。



BCP訓練の様子

海外グループ企業

密接な連携の下、当社の安定操業をサポート

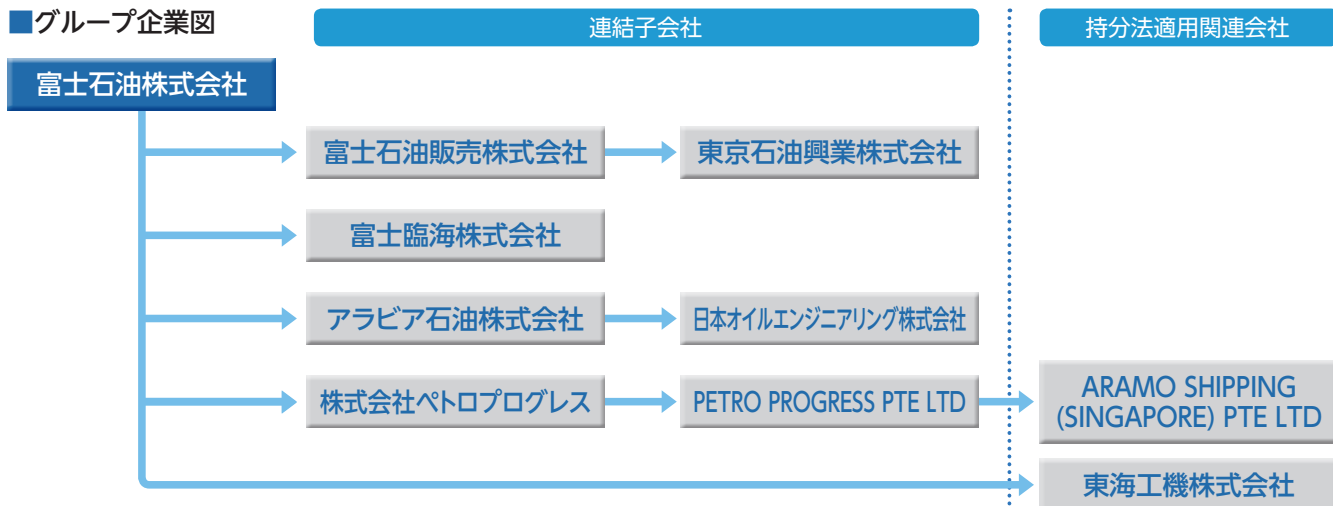


当社は、シンガポールに、グループの海外拠点としてPETRO PROGRESS PTE LTDを有し、原油や石油製品の調達・販売を行っています。

同社は、日々変化する石油市場やアジア諸国の需要動向に関わる情報収集を行いながら、袖ヶ浦製油所の効率的な操業に適した原油やナフサなどの原材料を調達するとともに、当社製品に対する海外からの需要を取り込むため、石油製品の販売も行っています。

また、アジアの石油取引の中心地であるシンガポールにおいて、公正で透明性の高い取引活動等を通じて、当社のプレゼンスを市場に向けて発信するとともに、今後一層進展する国際化に対応できる人財を育成する場にもなっております。

同じくシンガポールには、当社関連会社のARAMO SHIPPING (SINGAPORE) PTE LTDが活動しております。同社は、大型原油タンカー、LPGタンカーの保有・運航を通じ、エネルギーの安全・安定輸送に貢献しています。



会社名		所在地	資本金	出資比率(%)	主要な事業内容
富士石油販売株式会社	※1	東京	100百万円	100.0	石油製品の販売・納入代行、保険代理店業務
富士臨海株式会社	※1	千葉	10百万円	85.0	海上防災、原油・石油製品の出入荷、産業廃棄物の収集運搬、太陽光発電
アラビア石油株式会社	※1	東京	100百万円	100.0	石油開発プロジェクト関連の資産管理等
日本オイルエンジニアリング株式会社	※1	東京	600百万円	(100.0)	石油・ガス・その他エネルギーの開発・生産・環境対応に関するエンジニアリング、コンサルティング
東京石油興業株式会社	※1	東京	120百万円	(100.0)	道路舗装用アスファルト合材の製造・販売、道路舗装材等の産業廃棄物処理による再生
株式会社ペトロプロGRESS	※1	東京	100百万円	100.0	原油・石油製品の調達、販売等
PETRO PROGRESS PTE LTD	※1	シンガポール	34百万シンガポールドル +733千米ドル	(100.0)	海外における原油・石油製品の調達、販売
ARAMO SHIPPING (SINGAPORE) PTE LTD	※2	シンガポール	20,742千米ドル	(50.0)	原油タンカー・LPGタンカーの保有、運航
東海工機株式会社	※2	千葉	40百万円	40.0	各種プラントの建設・保全等

※1 連結子会社 ※2 持分法適用関連会社

(注) ()は当社の間接出資比率です。

会社概要 (2020年9月30日現在)

商号 富士石油株式会社
(英文商号 Fuji Oil Company, Ltd.)
設立 2003年1月31日
資本金 24,467百万円
従業員数 単独504名 連結705名
本社 東京都品川区東品川二丁目5番8号

取締役
代表取締役社長 柴生田 敦 夫
代表取締役専務取締役 八木 克 典
専務取締役 山本 重人
取締役(社外) 関 大 輔
取締役(社外) 松村 俊 樹
取締役(社外) ムハンマド・ファハド
取締役(社外) ハーリド・サバーハ
取締役 寺尾 健 一
取締役 山本 孝 彦
取締役 川畑 尚 之
取締役 岩本 巧
取締役 津田 雅 之

監査役
常勤監査役 石井 哲 男
監査役(社外) 井上 毅
監査役(社外) 力石 晃 一
監査役(社外) 坂本 倫 子

会計監査人
有限責任あずさ監査法人

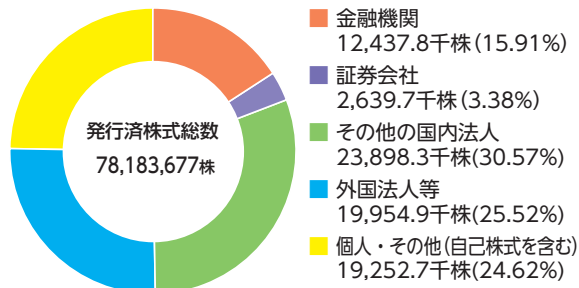
13

株式の状況 (2020年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数 200,000,000株
発行済株式総数 78,183,677株
株主数 13,323名

所有者別株式分布状況



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社JERA	6,839.9	8.85
クウェート石油公社	5,811.3	7.52
サウジアラビア王国政府	5,811.3	7.52
出光興産株式会社	5,144.0	6.66
住友化学株式会社	5,051.6	6.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,424.3	4.43
日本郵船株式会社	2,750.8	3.56
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	1,453.7	1.88
ENEOSホールディングス株式会社	1,350.0	1.74
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口5)	1,084.6	1.40

(注) 持株比率は発行済株式総数から自己株式(966.1千株)を除いて計算しております。

14

■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
期末配当金 受領株主確定日	毎年3月31日
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先及び 電話照会先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル：0120-288-324
公告方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 http://www.foc.co.jp/

富士石油株式会社

〒140-0002 東京都品川区東品川二丁目5番8号 天王洲パークサイドビル
TEL 03-5462-7761 FAX 03-5462-7815
ホームページアドレス <http://www.foc.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

特別口座に記録された株式を お持ちの株主様へ

証券会社等の口座にて管理されていない株式は、当社がみずほ信託銀行株式会社に開設した口座(特別口座)に記録されております。

特別口座に記録されている株式の売買等を行うためには、一旦株主様ご本人名義の証券会社口座※に振替手続きを行っていただく必要があります。

なお、振替のお手続きには、みずほ信託銀行株式会社宛に「口座振替申請書」のご提出が必要となります。詳しい情報は、みずほ信託銀行株式会社のホームページをご覧くださいか、フリーダイヤル(0120-288-324)にお問い合わせください。

※ 口座をお持ちでない株主様はあらかじめ証券会社で口座開設のお手続きを行ってください。

